3/30 朝日

「強制連行」に意見多数

「政府見解に基づく」修正迫る

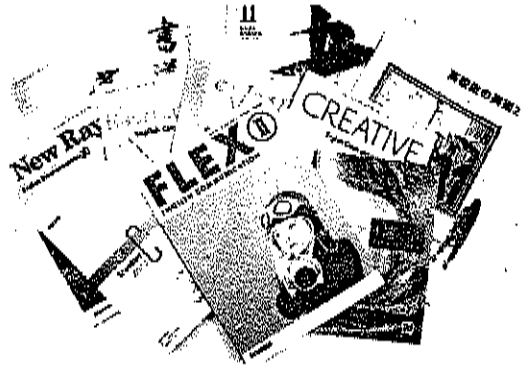
文部科学省は29日、2023年4月から主に高校2年生が使う教科書の検定結果を公表しました。戦時中に朝鮮から日本に連れてこられた人たちについて「強制連行」との言葉を使った教科書に対し、「政府見解に基づいた記述」を求める検定意見が多く付きました。

今回は、新しい学習指導要領で導入された「日本史探究」「論理国語」などの選択科目が初めて検定を受けました。

「日本史探究」「世界史探究」などでは、「(朝鮮からの)強制連行」という用語に、「政府の統一的な見解に基づいた記述がされていない」として修正させる検定意見が付く例が多数ありました。昨年4月に閣議決定した「強制連行」「強制労働」の表現は不適切との政府答弁書に基づくものです。多くの出版社は「動員」「徴用」などの言葉に修正しました。

「日本軍慰安婦」という用語を使った「日本史探究」の教科書には「日本軍と慰安婦の関係について誤解するおそれがある」との検定意見がつきました。出版社側は「日本軍」を削除する一方で、「1993年に政府は慰安所の設置・管理、慰安婦の移送への軍の直接的あるいは間接的な関与を認め」などと記述しました。

今回の検定では、普通科・専門学科などに共通の8教科で1889点の申請があり、すべて合格。農業、工業などの専門教科は52点の申請があり、50点が合格。2点は申請取り下げになりました。新教科書では新型コロナウイルスや成人年齢引き下げなども取り上げられました。



2023年度から主に高校2年生が使う教科書

教科書検定　出版社が編集した教科書について学習指導要領などの基準に沿っているかを文部科学省が審査する制度。基準に沿わないとされた部分には検定意見が付き、それに従って修正して合格しなければ教科書として使えません。2014年に、政府見解に基づいた記述にすることが検定基準に加えられました。

小説差し替えを示唆

文部科学省は「論理国語」に参考資料として小説を載せた2社の教科書に対し、主教材の評論との関連性を求める検定意見を付けました。作品の差し替えや削除も示唆したといい、関係者は「極めて異例なやりとりだった」と振り返ります。

2社は桐原書店と数研出版。桐原書店は、評論のテーマに沿う小説3編を参考資料と位置付けて掲載しました。文科省は「説明文や資料などは主たる記述と適切に関連付けて扱う」とする検定基準に抵触すると指摘。「評論の内容理解を深めるための適切な学習活動になっていない」とする意見を付しました。

同社によると、文科省との間で何度もやりとりを重ね、小説自体は変更せず、小説の後ろに載せた設問を修正することで合格しました。3編のうち1編は難航し、「作品の差し替えや削除の可能性も含めて検討してはどうか」と告げられ、ぎりぎりの調整を強いられたといいます。

数研出版も、夏目漱石の「こころ」など小説3編を60字超にわたり参考資料として掲載しましたが、検定意見が付き、4分の1に縮める修正をしました。

文科省は昨年度、必修科目「現代の国語」の検定で、小説5編を掲載した第一学習社の教科書を合格させました。「小説は一切入らない」とした事前説明と矛盾し、批判を浴びたため、昨年8月に「今後はより一層厳正な審査を行う」との見解を公表していました。

ウクライナ関係記述も

「地理探究」「世界史探究」などの教科書には、ロシアによる2014年のクリミア半島併合など、ウクライナに関する記述も盛り込まれました。来年4月に高校現場で使われるまでの間、訂正申請することも可能で、今回のウクライナ侵攻の記述が加えられる可能性もあります。

帝国議院は地理探究で、「混迷が続くウクライナ情勢」と題したコラムを掲載。クリミア併合に至る経緯を説明し、「国際社会は強く非難し、対立が続いている」としました。同社は世界史探究でも冷戦後の紛争の一例として取り上げました。

政府・維新が狙う 侵略行為の抹消

解説

今回の教科書検定で顕著となった「(朝鮮からの)強制連行」などの用語の削除は昨年来のものです。背景には政府と日本維新の会による教科書への攻撃があります。

昨年4月に、当時の菅義偉内閣は、戦時中に日本に連れてこられて働かされた朝鮮人について、「強制連行」「強制労働」と表現するのは不適切だとする答弁書を閣議決定しました。同答弁書は日本維新の会の馬場伸幸幹事長(現共同代表)の質問主意書に答えたものです。菅内閣は同時に「従軍慰安婦」という用語の「従軍」も不適切だとする答弁書も閣議決定しました。

その後、維新の国会議員が問答弁書に基づいて教科書記述の変更を迫り、文部科学省は教科書会社への「説明会」を開くなどして、事実上、記述の訂正を要求。出版社も応じざるをえませんでした。

このように日本軍の行為を歴史の教科書から抹消する動きは政府と維新が一体となって進めてきたものです。

一方で文科省は昨年6月、日本共産党の畑野君枝衆院議員(当時)の質問に対し、「政府の見解に触れた上で、異なる見解を記すことまで否定していない」と答弁。この結果、今回の検定でも政府の見解に触れた上で、「実質的には強制連行に当たる事例も多かったとする研究もある」と記述した教科書もあります。

(高間史人)